

# グラフで見る景気予報(11月)

## 【今月の景気判断】

景気は減速している。輸出拡大の勢いが鈍化し、生産の回復が頭打ちになっている。回復を先導していたデジタル関連分野の需要が減速し、一部在庫の積み上がりが生じている。企業収益の改善が続き、設備投資は拡大を続けているが、先行指標が減速している。雇用が回復傾向を続けているが、賃金が伸び悩んで消費者マインドの改善が一服しているため、個人消費回復の勢いが鈍化している。住宅投資は底堅いが、公共投資は減少基調が続いている。先行きは、海外景気の減速とデジタル関連分野での在庫増加を背景に生産の減少が続き、景気は調整局面が続く。

## 【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		↘	輸出	→		↘
個人消費	↗		→	輸入	↗		→
住宅投資	→		↘	生産	→		↘
設備投資	↗		→	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

## 【当面の注目材料】

- ・低金利と大型減税の効果が剥落する米国経済。引き締め策がとられている中国経済
- ・一部デジタル関連部品で増加してきた在庫と生産の先行き。
- ・原油価格の高騰が世界景気に与える影響。米国大統領選後の新政策

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: m.maekawa@ufji.co.jp

## 【各項目のヘッドライン】

項目	10月のコメント	11月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は一部に減速の兆しがあるが、回復を続けている	景気は減速している	3
2. 生産	増加基調だが、一部に頭打ちの動き	頭打ちの動きとなっている	6
3. 雇用	改善傾向にある	改善傾向にある	7
4. 所得	伸び悩んでいる	伸び悩んでいる	7
5. 個人消費	堅調に推移している	底堅く推移している	8
6. 住宅投資	一時的に拡大したが基調は前年度並み水準	足元は拡大している	9
7. 設備投資	増加基調が続いている	増加基調が続いているが、先行指標が減速	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 輸出・輸入	輸出・輸入ともに増加している	輸出は伸びが鈍化、輸入は増加が続く	10～11
10. 物価	消費者物価は下げ止まっている	消費者物価は下げ止まっている	12
11. 原油（*）	再び上昇している	高止まりしている	12
12. 国内金利（**）	長期金利は低下	長期金利は横ばい	13
13. 米国金利	長期金利は低下	短期金利は上昇余地、長期金利は横ばい	13
14. 国内株価（**）	軟調に推移	軟調に推移	14
15. 米国株価	軟調に推移	軟調に推移	14
16. 為替（**）	ドル円相場は横ばい	もみあい後、円高	15
17. 金融（**）	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

（注） シャドー部分は前月からのコメント変更項目

（\*） 参考資料：「原油レポート」

<http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

（\*\*） 参考資料：「金融市場見通し」

<http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

## 【前月からの変更点】

### 1. 景気

～輸出増加の勢いが鈍化し、生産の拡大が一服。個人消費の回復力も鈍化している。

### 2. 生産

～7～9月期は、5四半期振りの前期比減少、先行きも弱含む見込である。

### 5. 個人消費

～伸びが鈍化しているものの、底堅さは維持している。

### 6. 住宅投資

～足元で分譲、貸家が拡大している。

### 7. 設備投資

～先行指標である、機械受注が鈍化傾向にある。

### 9. 輸出・輸入

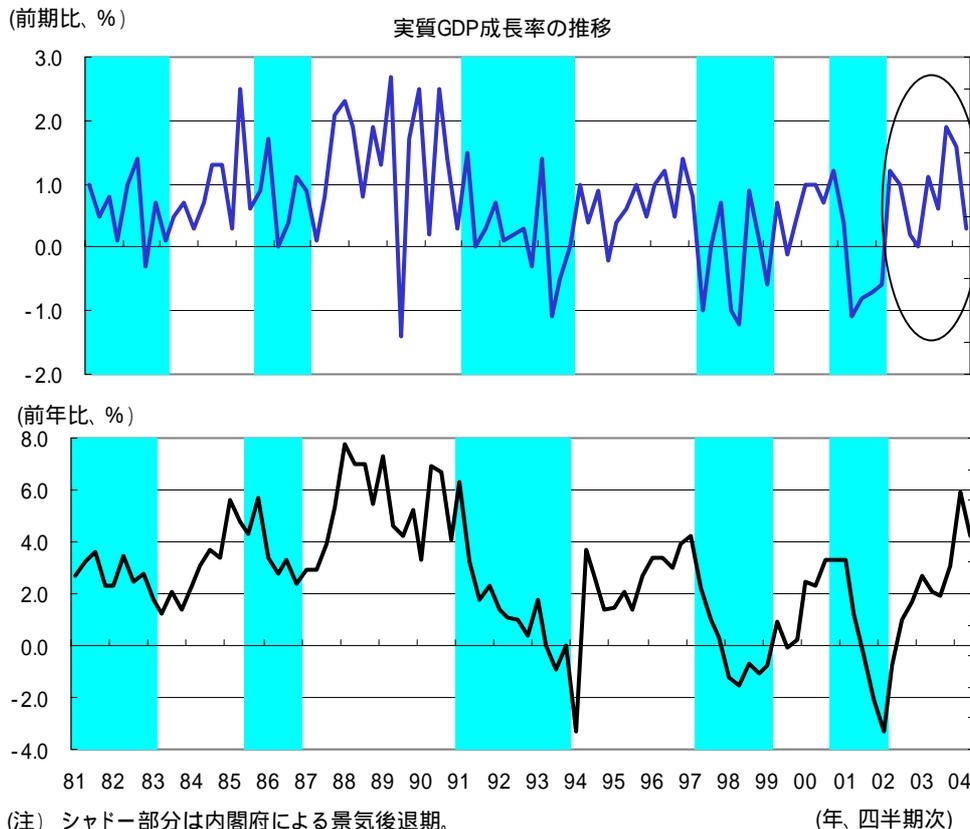
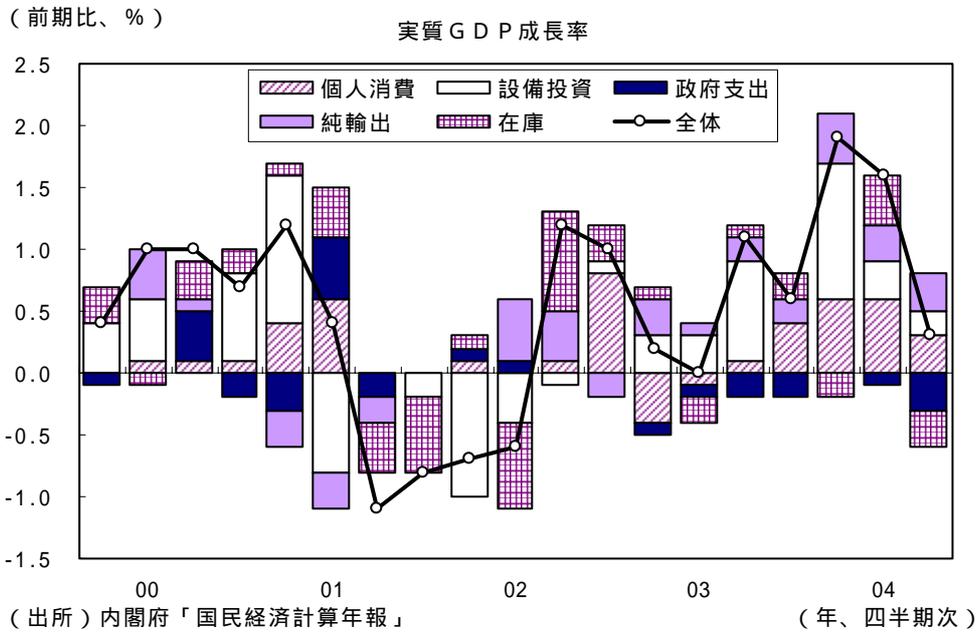
～電子デバイスなど一部ハイテク関連の輸出が伸び悩んできている。

## 【主要経済指標の推移】

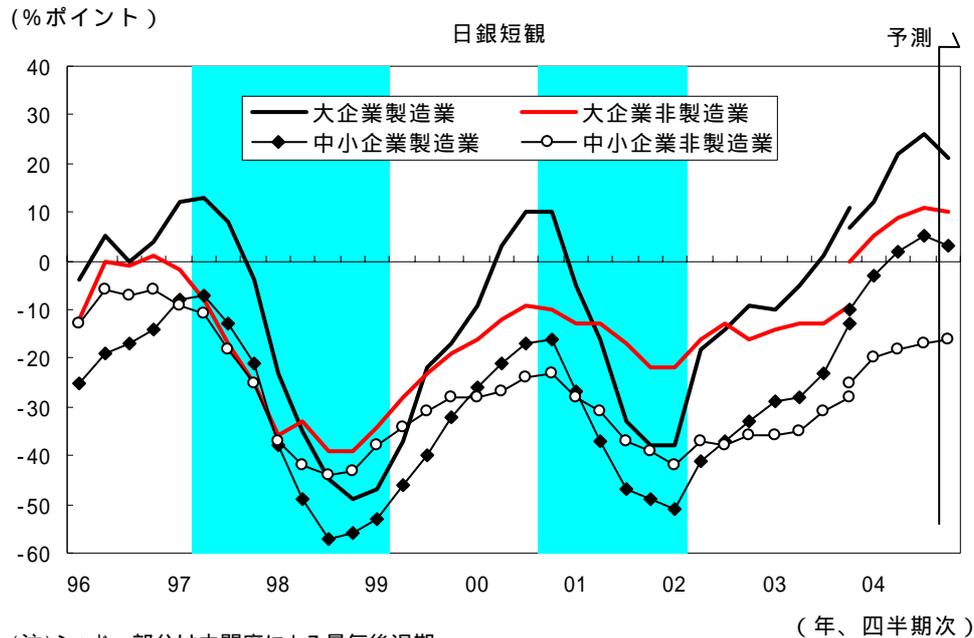
景気	経済指標	04	04	04	04	04	04	04	04	04
		1-3	4-6	7-9	5	6	7	8	9	10
全般	実質GDP(前期比年率)	6.1	1.3							
	短観業況判断(大企業製造業)	12	22	26	21<12月予想>					
	(大企業非製造業)	5	9	10	10<12月予想>					
	(中小企業製造業)	-3	2	5	3<12月予想>					
	(中小企業非製造業)	-20	-18	-17	-16<12月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	24.6	34.3							
	(製造業)	25.1	37.8							
	(非製造業)	24.3	31.8							
	景気動向指数(先行指数)	75.0	62.1		66.7	66.7	60.0	65.0		
	景気動向指数(一致指数)	68.2	68.3		72.7	90.9	80.0	35.0		
全産業活動指数(除く農水業)	第3次産業活動指数	2.5	2.8		0.8	2.8	3.0	2.3		
		2.4	2.3		1.2	1.5	1.5	2.4		
生産	鉱工業生産(季節調整済、前月比)	0.5	2.7	-0.8	0.8	-1.3	0.0	0.1	-0.7	
	鉱工業出荷(季節調整済、前月比)	0.0	2.9	-1.2	1.3	-1.3	0.5	-2.3	1.2	
	鉱工業在庫(季節調整済、前月比)	-1.0	-1.0	0.5	-1.8	-0.1	-1.9	1.9	1.9	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.9	4.6	4.8	4.6	4.6	4.9	4.8	4.6	
	雇用者数(前年差、万人)	60	110	60	55	-2	-1	36	25	
	新規求人倍率	1.18	1.26	1.41	1.13	1.28	1.39	1.40	1.5	
	有効求人倍率	0.77	0.80	0.83	0.72	0.75	0.78	0.83	0.9	
	現金給与総額	-1.7	-1.2	-0.2	-2.5	-4.2	-2.5	-1.9	-2.4	
個人消費	実質消費支出(勤労者世帯)	3.0	4.0	1.0	5.6	-1.3	2.9	-0.2	0.3	
	平均消費性向(季節調整済)	73.2	75.4	72.7	72.8	76.6	71.0	75.4	71.6	
	家電販売額(大型店)	-1.1	-2.2	-2.3	0.4	-3.3	9.8	-7.3	-9.3	
	百貨店販売高・東京	-2.6	-4.1	-2.8	-3.0	-6.1	-1.1	-2.7	-5.1	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1208	1155	1225	1169	1179	1242	1174	1259	
	(前年比、%)	5.4	-3.7	9.4	0.9	-7.4	7.8	10.5	10.1	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-5.6	10.3		-2.1	3.9	-11.3	3.1		
	(同前年比)	1.8	11.9		8.8	10.4	0.3	5.4		
公共投資	公共工事請負額	-18.8	-10.4	-12.4	-23.2	-2.2	-20.6	-2.6	-11.4	
外需	通関輸出(金額 <sup>^</sup> -入、円建て)	11.7	13.4	12.5	9.8	19.4	14.3	10.5	12.4	
	通関輸出(数量 <sup>^</sup> -入)	13.1	13.9	11.8	10.5	17.9	11.8	11.0	11.9	
	通関輸入(金額 <sup>^</sup> -入、円建て)	4.3	9.0	12.9	5.0	15.5	8.3	18.5	12.5	
	通関輸入(数量 <sup>^</sup> -入)	9.0	6.6	6.6	-0.3	10.0	3.7	13.1	3.7	
	経常収支(季調値、百億円)	503.9	457.4		18856.0	13099.0	13873.0	17342.0		
貿易収支(季調値、百億円)	353.3	374.4		14969.0	11963.0	11624.0	12767.0			
物価	企業物価指数(国内)	0.1	1.1	1.7	0.9	1.5	1.6	1.7	1.8	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	
	原油価格(WTI期近物,\$/b)	35.3	38.3	45.3	40.3	38.1	40.8	44.9	45.9	53.1
金融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.8	1.8	2.1	2.0	1.7	1.8	1.8	2.1	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-5.0	-4.3	-3.4	-3.6	-3.7	-3.4	-2.8	-2.8	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00062	0.00072	0.00072	0.00083	0.00100	0.00033	0.00118	0.00140	0.00125
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.08861	0.08312	0.08618	0.07917	0.08023	0.08996	0.08887	0.08204	0.08762
	新発10年物国債利回り(%)	1.311	1.685	1.542	1.487	1.772	1.797	1.637	1.502	1.488
	FFレート(%)	1.00	1.10	1.60	1.00	1.03	1.27	1.43	1.62	1.76
	米国債10年物利回り(%)	3.99	4.63	4.15	4.70	4.72	4.47	4.27	4.11	4.07
	日経平均株価(円、期中平均)	11715	11474	10892	11236	11859	11326	11082	10824	10771
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1762	1936	1762	1874	2035	1900	1850	1741	1694
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10357.7	10254.5	10093.9	10188.5	10435.5	10139.7	10173.9	10080.3	10027.5
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	1994.2	1974.0	1903.3	1986.7	2047.8	1887.4	1838.1	1896.8	1975.0
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	103.95	109.97	108.88	109.56	108.69	111.67	109.86	110.92	105.87
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	127.23	133.33	134.86	133.89	131.58	134.52	132.72	136.68	135.17
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.22	1.21	1.24	1.22	1.21	1.20	1.21	1.23	1.28

# 1. 景気全般 ~ 景気は減速している

~ 2004年4~6月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%(年率+1.3%)と5四半期連続のプラスとなった。輸出の拡大による外需のプラス寄与が続き、設備投資や個人消費もプラスに寄与しているが、2003年度後半に比べると回復の勢いが鈍化している。また、在庫投資や公共投資の減少が成長率を押し下げている。2004年度後半には輸出と設備投資の減速により、景気の調整局面入りを見込む。

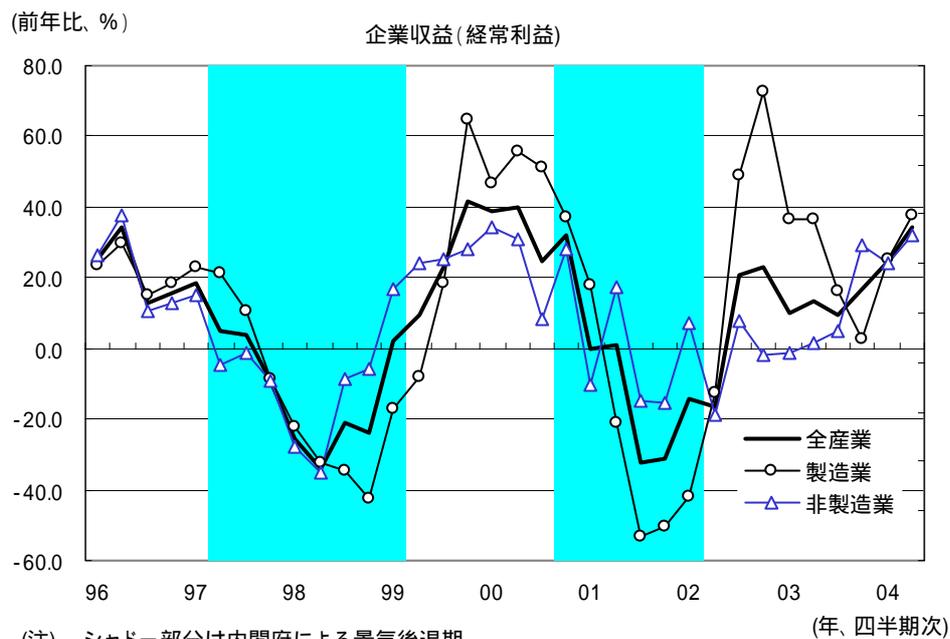


～9月調査の日銀短観では、業況判断DI（「良い」-「悪い」）が、製造業、非製造業ともに改善した。景気回復を背景に企業の景況感改善が続いている。先行きについては、非製造業・中小企業が小幅の改善となる以外は悪化もしくは横這いを見込んでおり、企業マインドは慎重になりつつある。



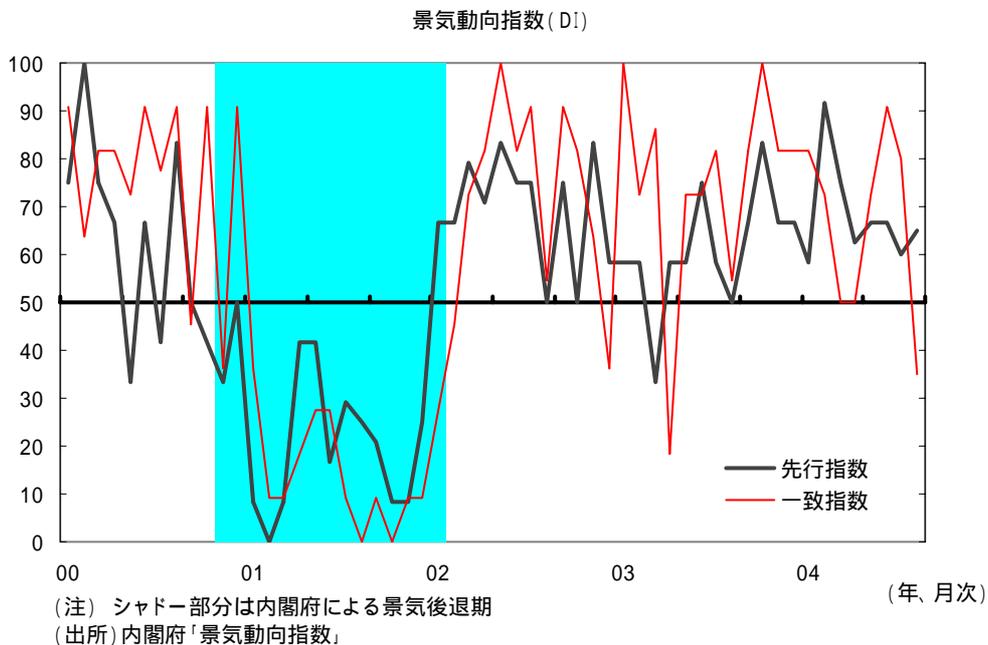
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。  
2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったことから、  
2003年12月調査以前と2004年3月調査以降はの計数は連続しない  
(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)  
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2004年4～6月期の企業収益は、前年比+34.3%と8四半期連続のプラスとなった。製造業主導での回復が続いていたが、回復の遅れていた非製造業も足元では3四半期連続で同20%を超える伸びを記録している。ただ、2004年度後半には、海外景気の減速を背景とした輸出の減少や原油価格・商品市況上昇によるコストの増加等により、企業の収益環境悪化が見込まれる。

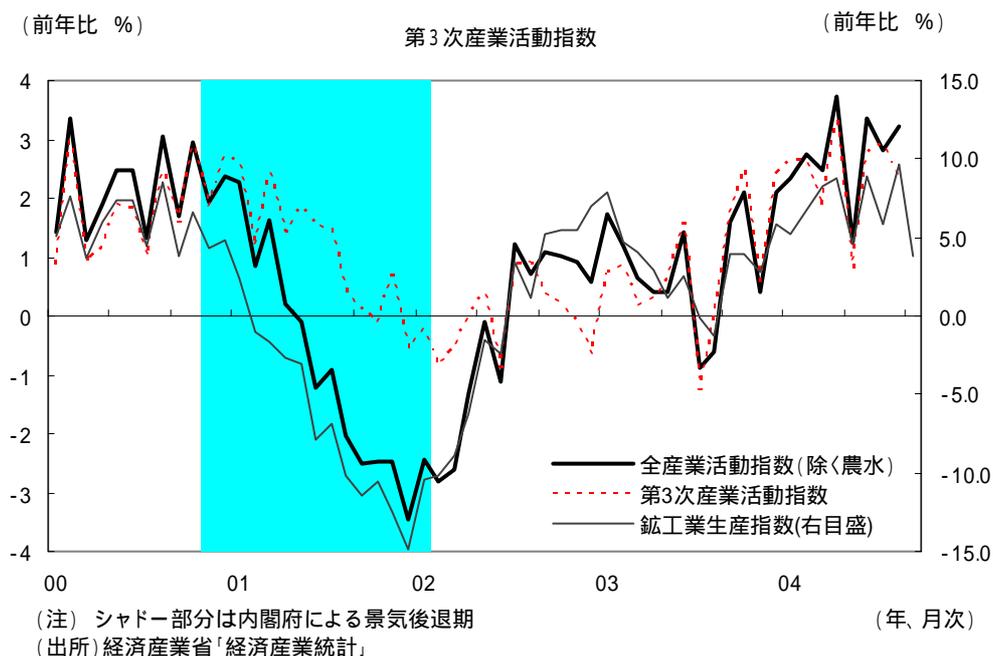


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。  
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、8月は35%となった。景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を16ヵ月振りに下回った。各系列が軒並み高水準にあった5月の反動との見方が強いが、9月も50%を下回る見込である。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数は、8月は65%と50%超を続けているものの、9月は50を下回る可能性があり、景気は調整局面入りする可能性がある。

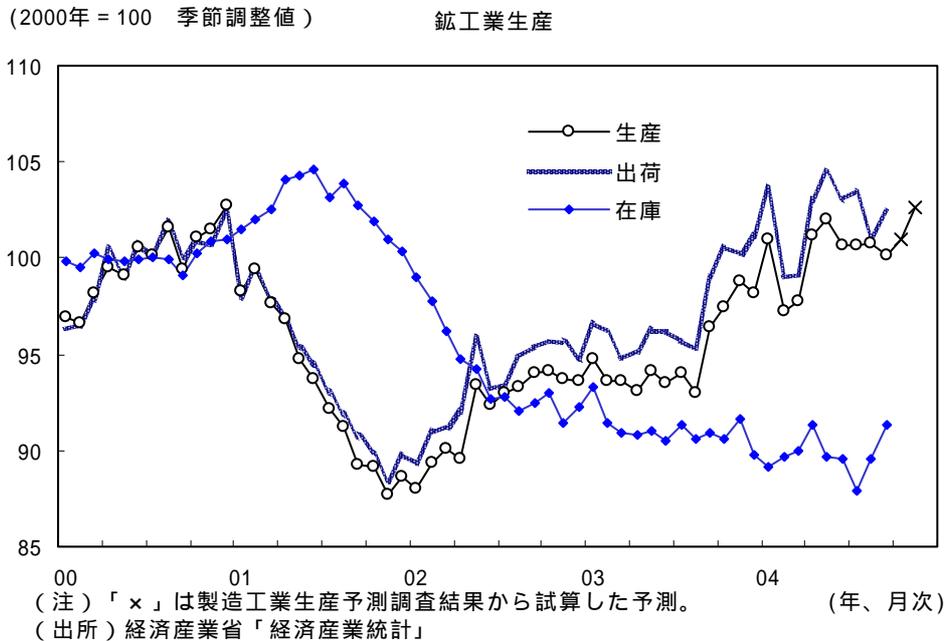


～8月の第3次産業活動指数は前年比+2.3%、全産業活動指数が同+3.2%と、ともに12ヵ月連続で前年比プラスを維持した。企業収益が拡大し、個人消費が底堅く推移しており、活発な経済活動が続いている。ただし先行きについては、生産活動の弱まりに伴って伸びの鈍化が予想される。

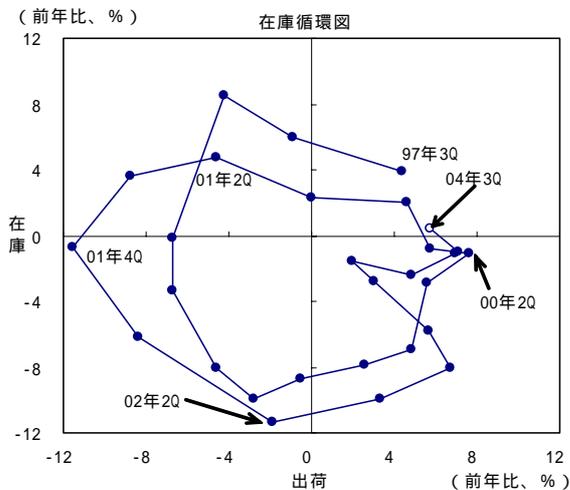


## 2. 生産 ~ 頭打ちの動きとなっている

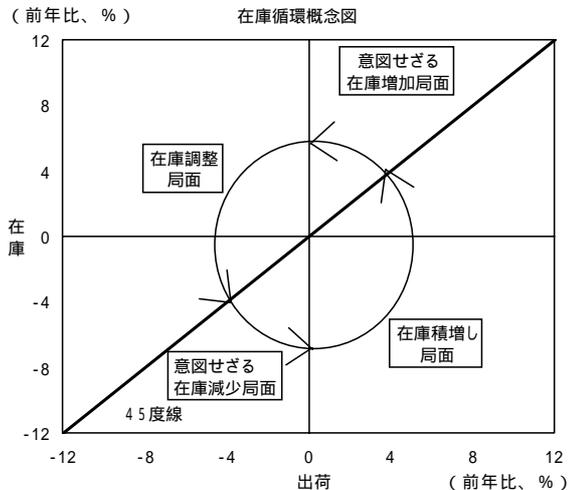
~ 9月の鉱工業生産は前月比 -0.7%となった。在庫増加の続く電子部品・デバイス工業などが予測比大幅減産となり、生産予測（同+1.3%）を大きく下回った。予測指数は2ヵ月連続の増加（10月+0.9%、11月+1.6%）を見込んでいるが、下方修正となる可能性が高い。年末にかけては輸出が弱含むと見込まれ、生産活動は弱まっていくことが予想される。



~ 在庫循環図をみると、2004年7~9月は12四半期振りに在庫が増加に転じた。出荷の伸びはまだ高く、引続き「在庫積増し局面」ととどまっているが、景気の減速を背景に出荷の伸びが鈍化し、「意図せざる在庫増加局面」へと移行していく可能性がある。

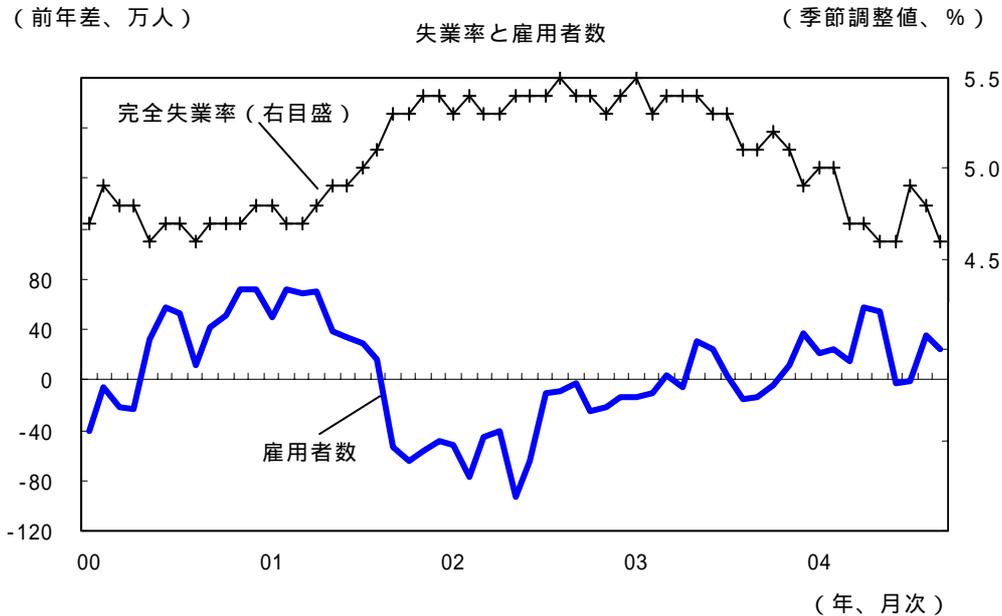


(注) 数値は四半期・原数値の前年比、04年3Qは7~8月の値。  
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数速報」



### 3. 雇用 ～改善傾向にある

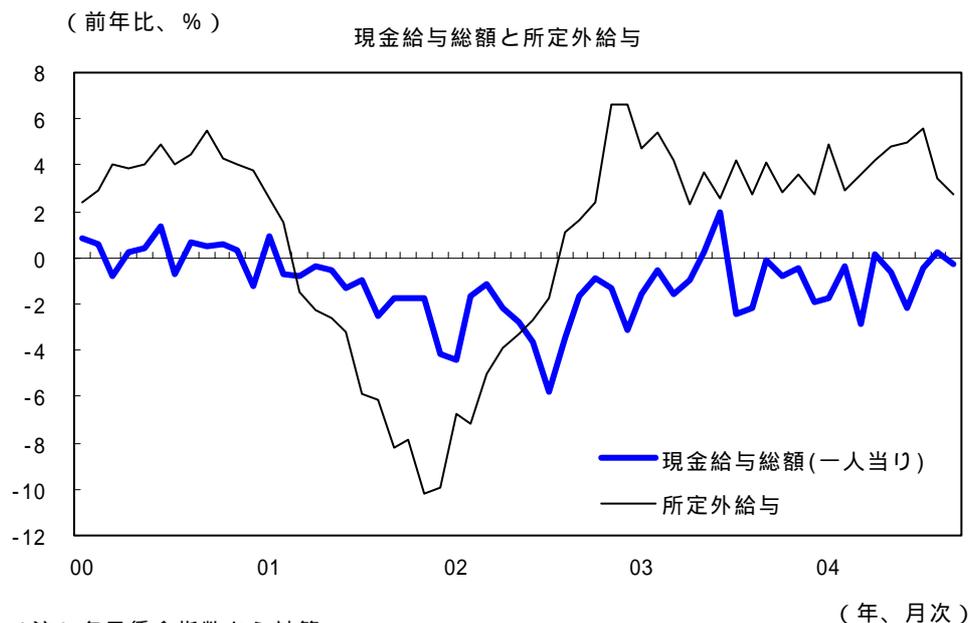
～9月の完全失業率（季節調整値）は4.6%と前月より0.2%pt改善した。雇用者数が2ヵ月連続で前年比増加し、完全失業者は減少が続いている。雇用環境全般の先行指標となる新規求人数はなお増加しており、雇用環境は改善を続けるであろう。



(出所) 総務省「労働力調査」

### 4. 所得 ～伸び悩んでいる

～9月の1人当たり現金給与総額は前年比 -0.3%と伸び悩みが続いている。所定外給与は増加を続けているものの、所定内給与が低迷している。また、同時に発表された今夏の1人当たりボーナス支給額は、パートタイム比率の上昇などによって前年比 -1.2%と減少となった。企業業績の改善が家計に波及しておらず、賃金は伸び悩みが続くことが予想される。

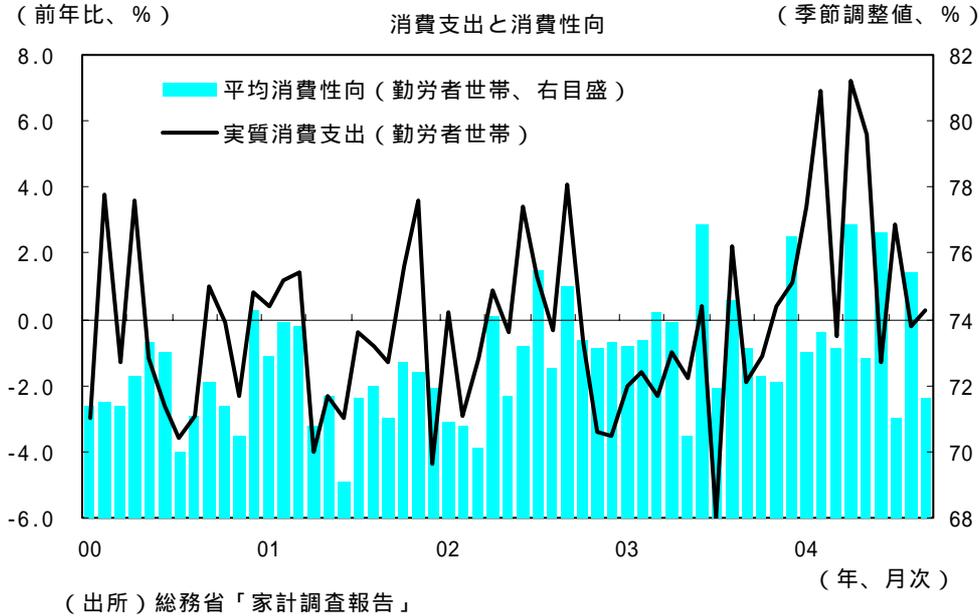


(注) 名目賃金指数から計算。

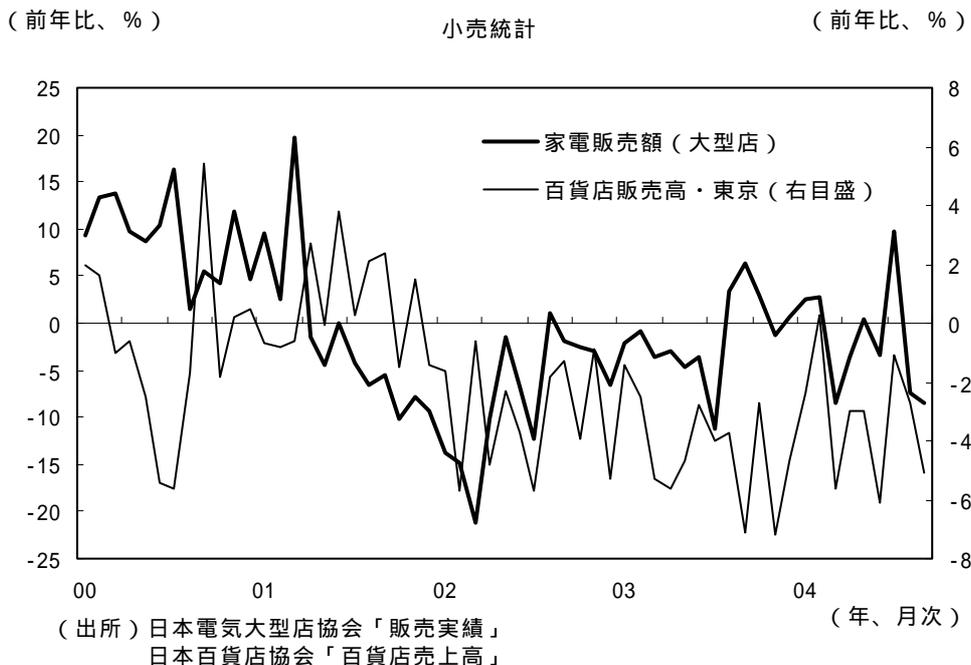
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

## 5. 個人消費 ～底堅く推移している

～ 9月の実質消費支出（勤労者世帯）は前年比+0.3%と、今年前半と比べると伸びが鈍化してきている。ただ、可処分所得（実質）は前年比+2.4%と増加傾向にあり、雇用環境も改善を続けていることから、当面、消費は底堅さを維持する見込みである。

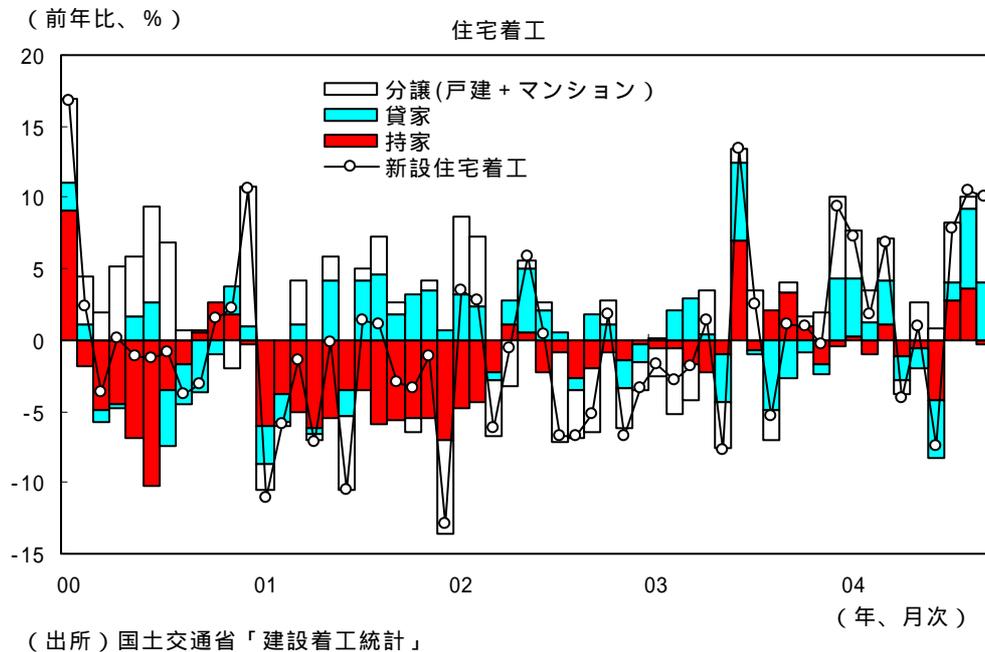


～ 9月の小売関連統計は天候不順の影響により低調な結果となった。9月の百貨店販売（東京）は秋物衣料の不振により前年比 - 5.1%と減少幅が拡大したほか、家電販売額もオリンピック需要の反動でAV関連機器の伸びが鈍化し、全体では前年比 - 8.4%と減少幅が拡大した。



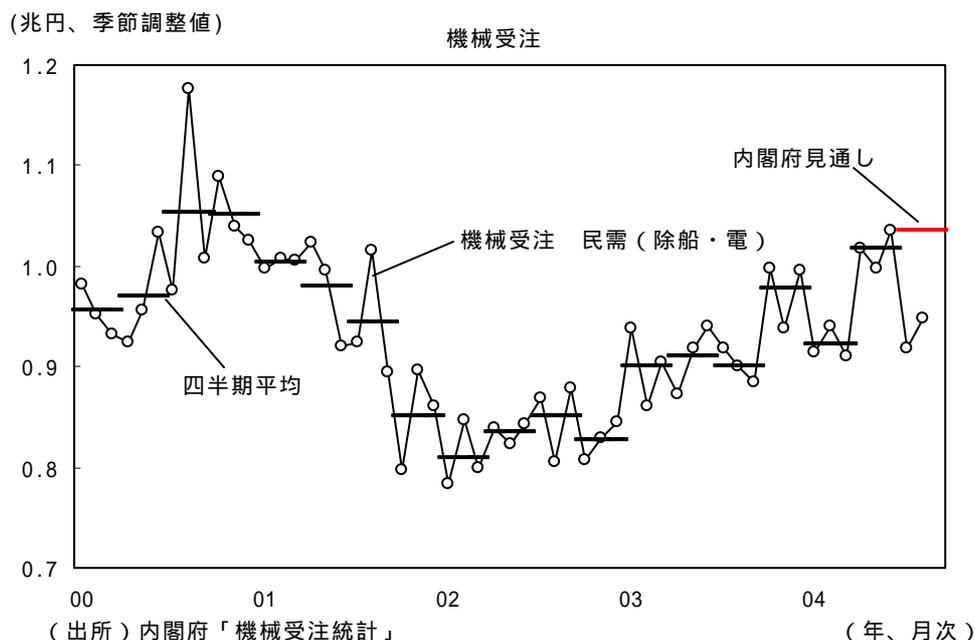
## 6. 住宅投資 ~ 足元は拡大している

~ 9月の住宅着工戸数は貸家や分譲が拡大し、前年比+10.1%（年率125.9万戸）と3ヵ月連続して高い伸びとなった。住宅減税の縮減前の駆け込みが寄与していると考えられるが、今後は駆け込み効果のはく落と景気の減速を受けて徐々に伸びが低下していく見込みである。



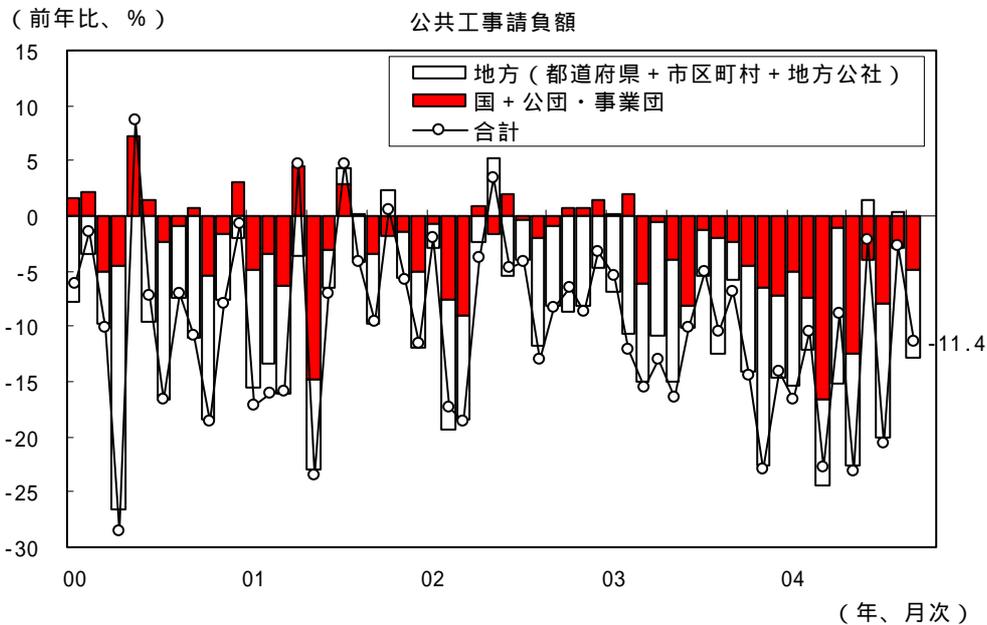
## 7. 設備投資 ~ 増加基調が続いているが、先行指標は減速

~ 設備投資の先行指標である機械受注（民需、除船電）は、8月は前月比+3.1%と、大きく落ち込んだ前月（同 -11.3%）からの反動増もなく、伸びは小幅にとどまった。7~9月期の内閣府見通し（前期比+1.8%）の達成は厳しく、前期比でマイナスとなる可能性が高い。足元の設備投資は増加基調が続いているものの、年明けには、設備投資が減少する可能性がある。



## 8. 公共投資 ~減少している

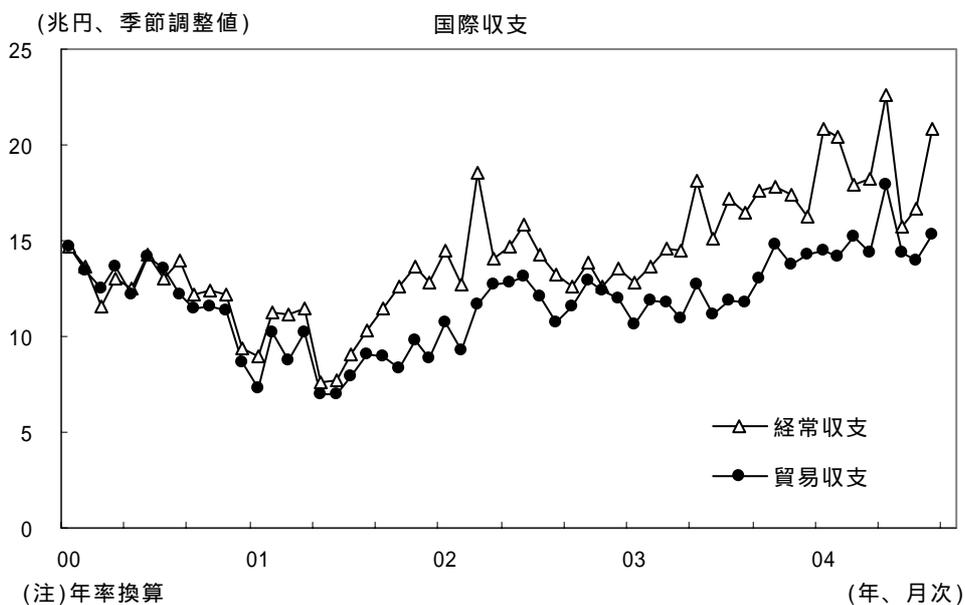
~ 9月の公共工事請負額は前年比 - 11.4%と、再びマイナス幅が拡大した。国の工事が - 29.4%と低迷しているのに加え、地方の工事も前年比 - 10.9%と大きく落ち込んだ。国を中心に落ち込みは続き、公共投資は減少基調で推移しよう。今年度補正予算が組まれ災害復旧費が上乘せされる見込みだが、実際に影響が出てくるのは年明け以降となる。



(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

## 9. 国際収支・輸出入 ~輸出は伸びが鈍化、輸入は増加が続く

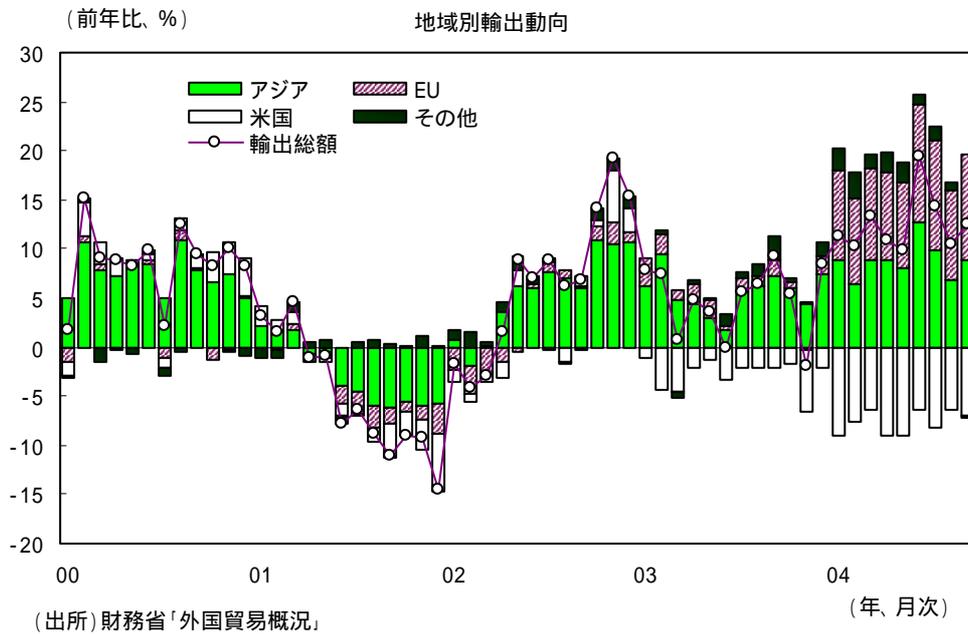
~ 経常収支黒字は高水準で横ばい圏の推移となっている。8月は貿易収支が小幅の拡大にとどまったものの、所得収支やサービス収支が押し上げ要因となり、経常黒字は年率20兆円レベルに達した。年度後半は、世界景気の減速により輸出が鈍化してくるため、黒字幅は縮小すると見込まれる。



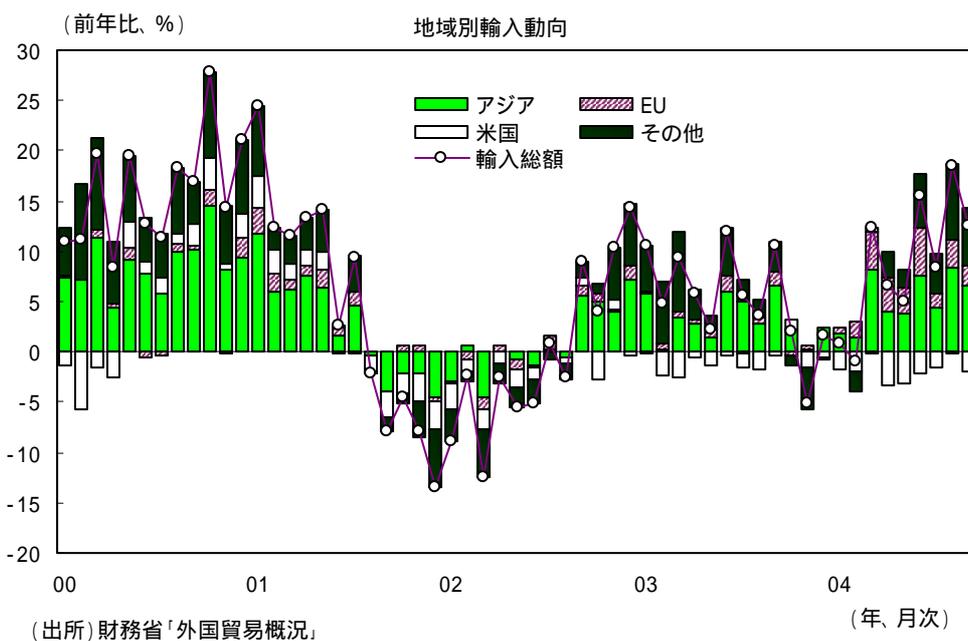
(注) 年率換算

(出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

～9月の輸出金額は前年比+12.4%となった。欧米向け、アジア向けともに底堅いが、6月をピークに伸びが鈍化してきている。品目別には、半導体等電子部品の伸びが低下している。年末にかけて、中国の引き締め政策や米国の減税効果一巡の影響により、輸出は減速が見込まれる。



～9月の輸入金額は前年比+12.5%となった。半導体等電子部品の伸びが鈍化した。原油、穀物、鉄鋼など金属製品の価格上昇も金額の押し上げ要因となっている。生産拠点のアジアシフトによる逆輸入の増加や原油入着価格の高止まりにより、当面、輸入は高止まり基調が続くとみられる。

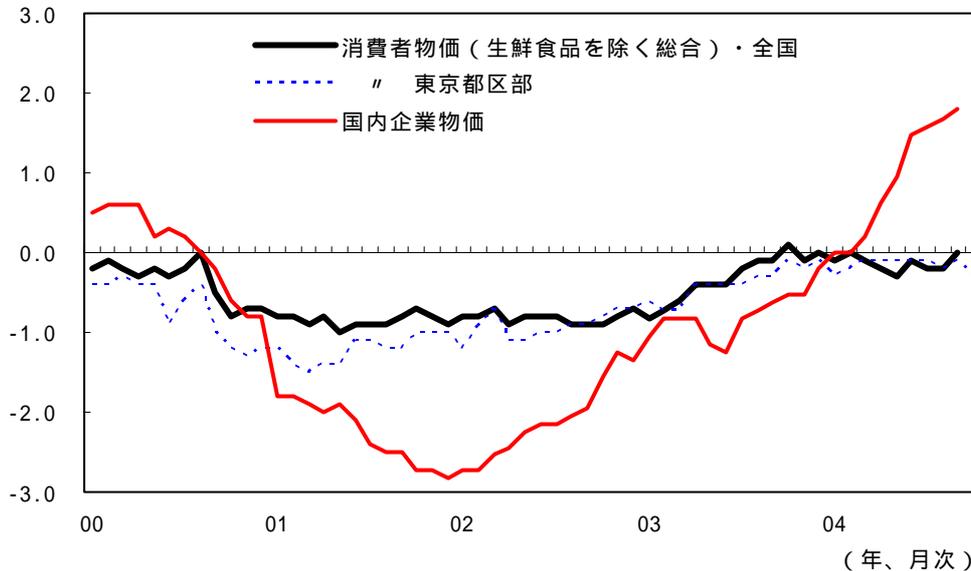


## 10. 物価 ~ 消費者物価は下げ止まっている

~ 原材料価格の上昇により、国内企業物価は上昇ペースが加速している。また、台風の影響により生鮮食品の価格が急上昇し、10月の東京都区部の消費者物価（総合）は前年比+0.3%と1999年8月以来の前年比プラスとなった。ただし、生鮮食品を除く総合では、電気料金の値下げなどにより前年比-0.3%と下落幅が拡大しており、消費者物価は基調としては小幅マイナスが続く見込みである。

(前年比、%)

国内物価動向



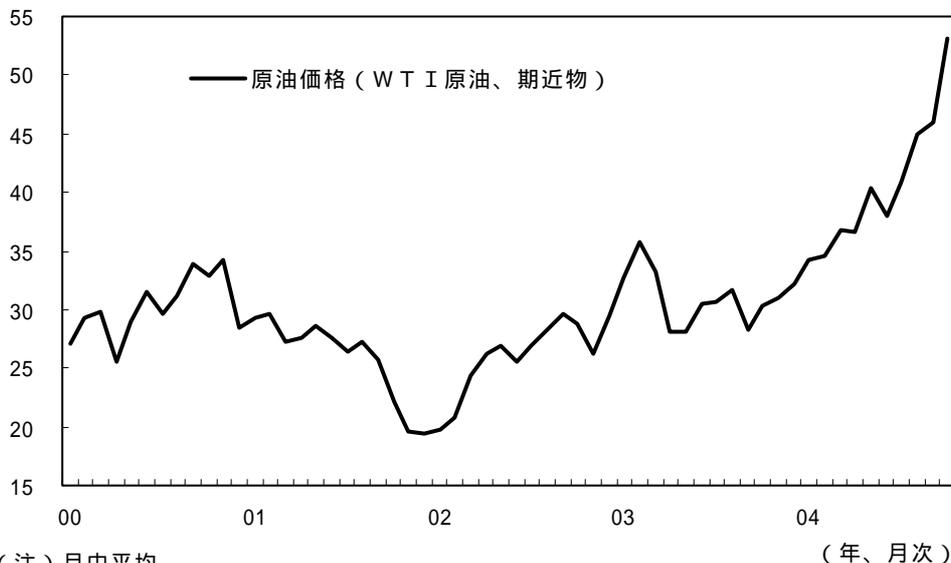
(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

## 11. 原油 ~ 高止まりしている

~ W T I 原油先物価格は、ハリケーンの後遺症による米国の原油生産減少や、ナイジェリアの供給不安などを受けて10月下旬にかけて55ドル台まで急上昇した。その後、米国の原油在庫が回復してきていることや、中国の利上げの影響で原油需要の伸びが鈍化するとの見方などを受けて反落したものの、なお50ドル近辺で推移している。

(ドル/バレル)

原油価格の推移

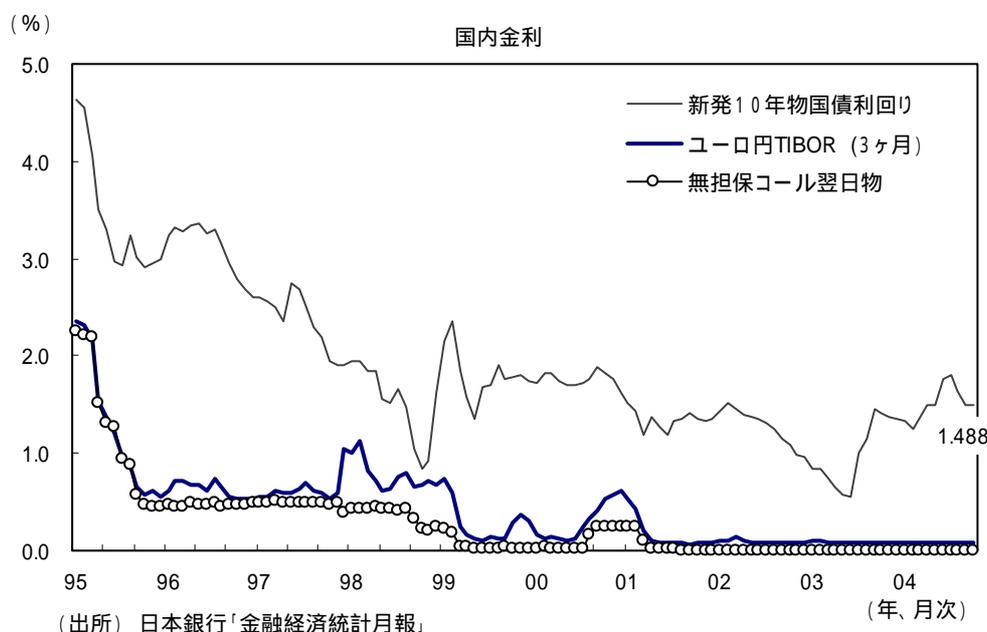


(注) 月中平均

(出所) ニューヨーク商業取引所 (NYMEX)

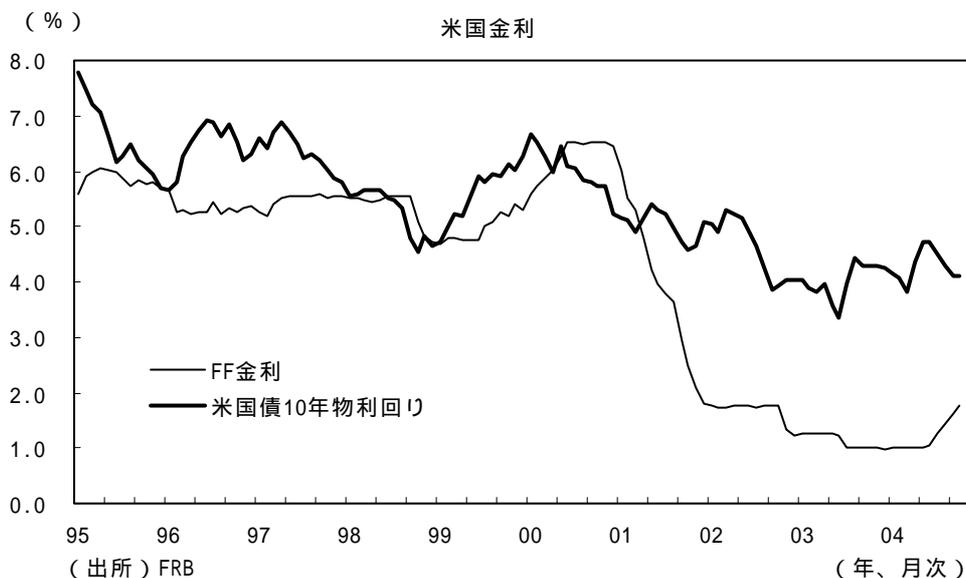
## 12. 国内金利 ~ 長期金利は横ばい

~ 短期金利は日銀の金融政策に変更がないため低水準で推移している。長期金利（10年債利回り）は、10月上旬に1.5%台後半まで上昇したが、原油価格高騰、株価の軟調推移、為替円高を受け月末にかけては一時1.4%台前半まで低下した。今後、景気のピークアウトの動きがより鮮明になると考えられ、金利にはなお低下余地がある。



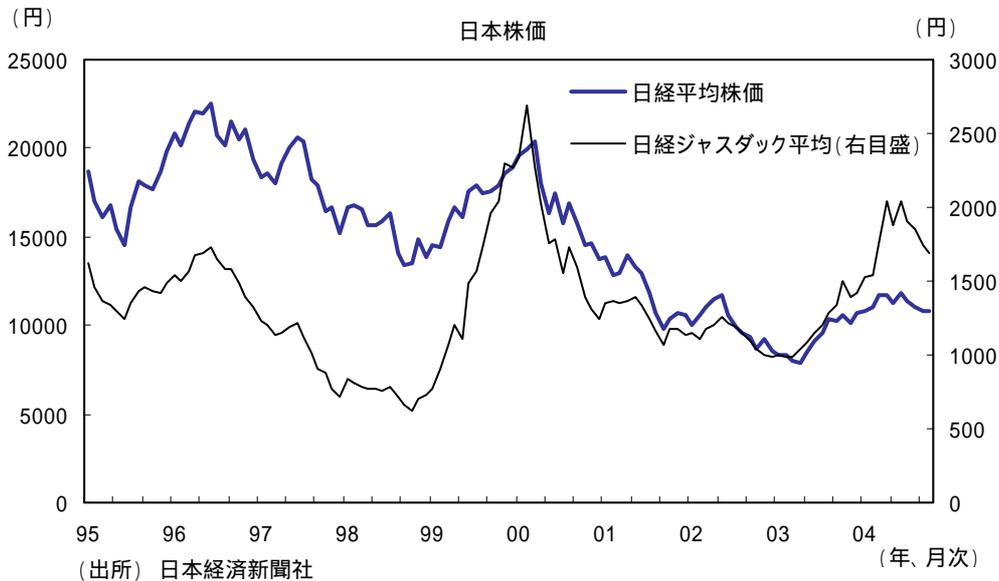
## 13. 米国金利 ~ 短期金利は上昇余地、長期金利は横ばい

~ F R Bは9月21日、F F金利の誘導目標を8月に続いて0.25%引き上げ、年1.75%とすることを決定した。一方、長期金利は原油価格の高騰による景気不振懸念などから横ばいで推移している。今後については、F F金利は依然として中立水準を下回っており上昇余地が大きい、長期金利は景気の減速を背景に、引き続き横ばい圏内で推移するとみられる。



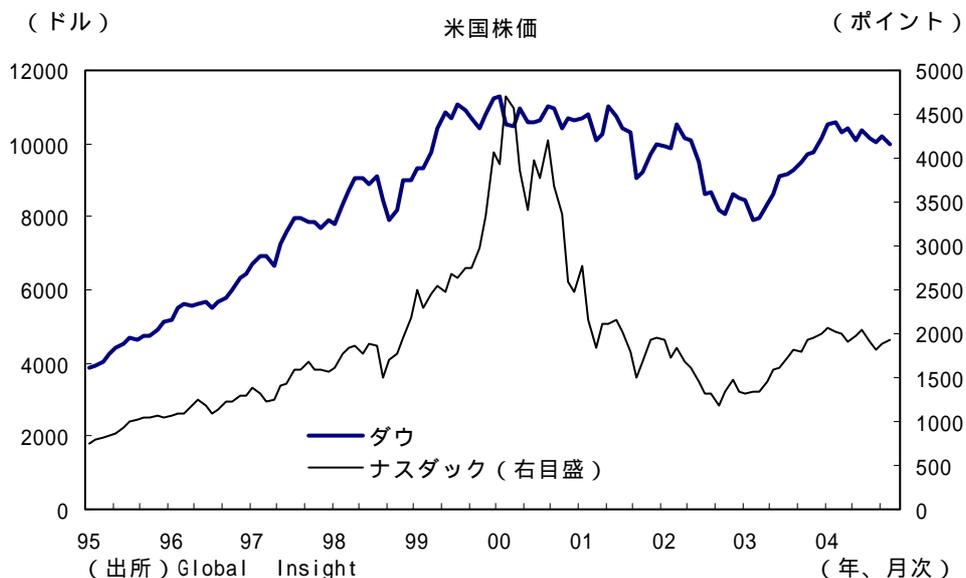
## 14. 国内株価 ~ 軟調に推移

~ 日経平均株価は、日銀短観（9月調査）が市場予想を上回ったため10月上旬に一時11,300円台まで上昇したが、原油価格急騰、米株下落の影響を受けて軟調に転じ、月末にかけて一時10,600円台まで下落した。内外景気の先行きに慎重な見方が高まったことも売り材料となった。今後は内外景気の拡大の勢いが鈍化してくるため、株価にさらに下押し圧力がかってこよう。



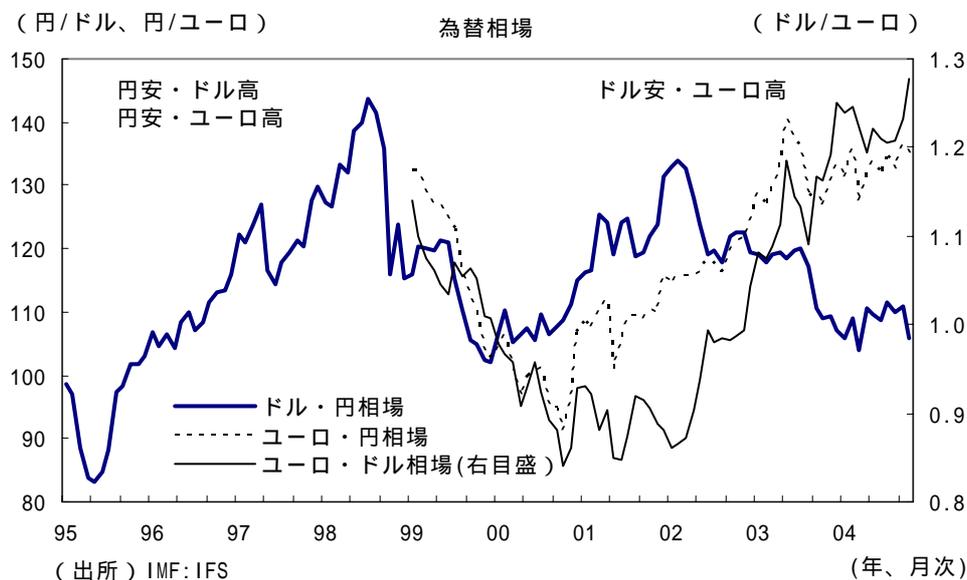
## 15. 米国株価 ~ 軟調に推移

~ 米国株式市場では、原油価格の高騰などを背景に企業業績への懸念が広がるなか、株価は軟調に推移している。今後についても、景気の先行きなど不透明な要素もあり、株価は軟調が続くと見込まれる。



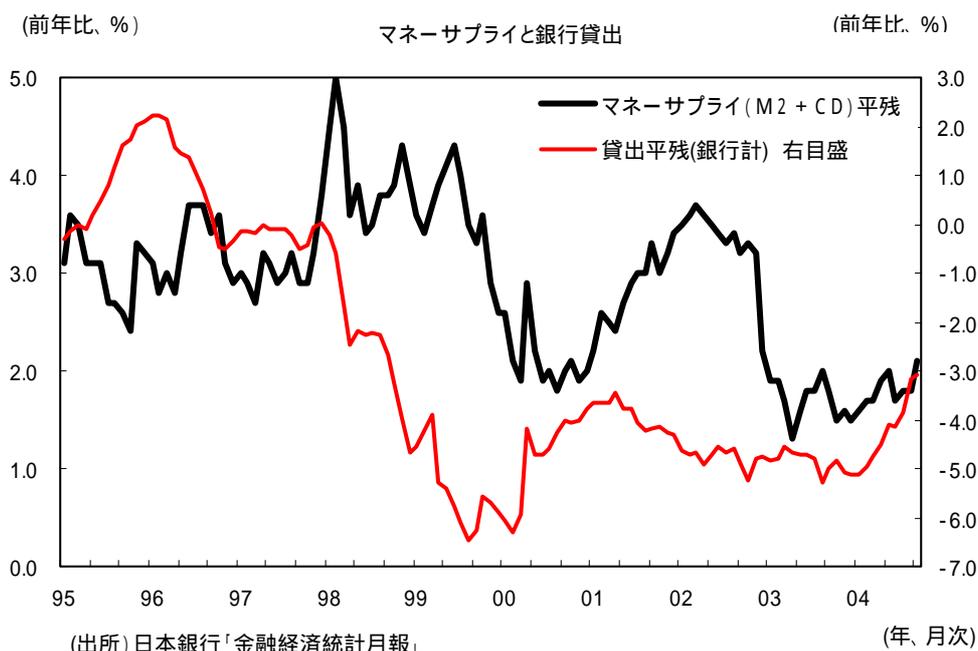
## 16. 為替 ~もみあい後、円高

~為替市場では10月下旬に米国の景気減速や経常収支赤字を材料にドル安が進み、ドル円は一時106円割れとなった。ドルの下値不安が残る一方で日本の為替介入への警戒感もあり、目先はもみ合いが予想される。年末にかけて、日本の景気減速懸念が強まるため円安方向へ戻すであろう。ユーロもドルに対して上昇しているが、先行きは景気要因により弱含みに転じていくとみられる。



## 17. 金融 ~マネーサプライは緩やかに増加

~ 9月のマネーサプライ(M2 + CD)は前年比+2.1%となった。伸び率は拡大傾向にあるものの、緩やかな伸びにとどまっている。9月の銀行貸出残高は前年比 - 3.1%と、98年1月以降81ヵ月連続で前年比マイナスとなった。貸出の落ち込み幅は縮小傾向にあるが、貸出の減少は続いており、マネーサプライは引き続き緩やかな伸びにとどまる見込みである。



~本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

## 【主要経済指標発表予定表（11月）】

発表日	時間	経済指標・会合名	対象月	発表機関	本レポートに掲載されている指標	分類	グラフ (頁)
1 (月)	14:00	新車登録台数	10月	自動車販売連合会		個人消費	-
5 (金)	14:00	景気動向指数(速報)	9月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
5 (金)	14:00	家計調査(全世帯)	9月	総務省		個人消費	-
9 (火)	8:50	マネーサプライ(速報)	10月	日銀	M2+CD	金融	15
10 (水)	8:50	国際収支	9月	財務省・日銀	経常収支、貿易収支	外需	10
11 (木)	8:50	企業物価指数(速報)	10月	日銀	国内企業物価	物価	12
11 (木)	14:00	機械受注	9月	内閣府	機械受注(民需除く船舶電力)	設備	9
12 (金)	8:50	GDP速報	7~9月	内閣府	GDP成長率	景気	4
12 (金)	13:30	鉱工業生産(確報)	9月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
16(火)・17(水)		日銀・金融政策決定会合				金融	-
中旬		百貨店販売(東京)	10月	日本百貨店協会	百貨店販売高(既存店)	個人消費	8
中旬		公共工事請負額	10月	保証事業会社協会	公共工事請負額	公共投資	10
下旬	8:50	貿易統計	10月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
24 (水)	8:50	第3次産業活動指数	9月	経済産業省	第3次産業活動指数、 全産業活動指数(除く農林水産業)	景気	5
25 (木)		家電販売額	10月	日本電気大型店協会	家電販売額(大型店)	個人消費	8
26 (金)	8:30	消費者物価 ・全国 ・都区部(速報)	10月 11月	総務省	消費者物価(生鮮食品を除く総合)	物価	12
30 (火)	8:50	鉱工業生産(速報)	10月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
30 (火)	8:30	労働力調査	10月	総務省	完全失業率、雇業者数	雇用	7
30 (火)	8:30	家計調査(勤労者世帯)	10月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
30 (火)	14:00	建築着工統計調査報告	10月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅	9
12/1 (水)	10:30	毎月勤労統計(速報)	10月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7

## 景気予報ガイド

### 【グラフで見る景気予報とは？】

毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。

景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

### 【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

### 【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

### （注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

### 【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

### 【主要経済指標発表予定表】

主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上